

万防時報

第25号
2019年8月

2019年度(令和元年) 通常総会及び検討会特集号

万防機構は一昨年3月に開催した「万引対策強化国際会議2017」で「万引対策強化宣言」を発出しました。本年度は、この宣言に基づいて準備してきた各プロジェクトを本実施に移すべき年になります。多くの皆様にご参集いただき具現化に向けた更なる議論が展開されました。



日時/2019年6月18日(火) 14:30~19:00 会場/主婦会館7階 カトレアの間 170名参加

通常総会

14:30~15:10

- (1) 開会 (2) 理事長挨拶 (3) 議長選出
- (4) 議事 第1号議案 2018年度事業報告及び決算案
第2号議案 2019年度事業計画及び予算案
第3号議案 定款・第2条(事務所)の変更
第4号議案 役員の追加
- (5) 閉会

当面する万引対策検討会

15:20~17:15

- (1) 顔認証を利用した情報の共有
- (2) 万引被害の緊急通報
- (3) 警察を中心とした広域的な情報の共有
- (4) インターネット利用の処分市場の実態と対策
- (5) 各地の万引対策事例
- (6) 質疑応答
- (7) 挨拶 警察庁生活安全局長 白川 靖浩 様

懇親会 (9階スラン)

17:30~19:00

理事長挨拶/来賓挨拶



竹花理事長の挨拶と2018年度経過報告の後、竹花理事長を議長に選び次の議事が審議され、提案通り承認された。

- ◆第1号議案「2018年度事業報告及び決算案」：2018年度事業の重点、調査研究事業、建議提言事業、普及推進事業、教育研修事業、情報収集・提供事業、総務・事務局関連、収支決算報告の順で報告を行い承認された。
- ◆第2号議案「2019年度事業計画及び予算案」：認定NPO法人となることを目指し新事務所に移転し3名増員して新事務局体制をスタート。「万引対策強化宣言」に沿った今後の重点計画、NPO活動の継続、総務・事務局関連の順で審議され、2019年度事業計画収支計画も含めて承認された。
- ◆第3号議案「定款第2条主たる事務所の変更」：新事務所：東京都千代田区神田駿河台1丁目2番地 書店会館4階
- ◆第4号議案「役員の追加」：光眞 章氏(事務局長代行)を理事とする。
豊川 奈帆氏(ウェリカジャパンのコンサルタント)を理事とする。



樋口 建史副理事長による閉会の辞

万防機構の14年の活動に対してご賛同をいただき、個人会員・団体会員に加えてぜひ企業に特別会員としてご支援をいただきたい。万引は社会を挙げて取り組むテーマで、誰もが理解できる、身近で重要な取り組みです。関係者が連携して取り組みを進めていくことが、我々の社会をより良い社会にしていきたいと思います。

万防機構はその中核としての役割を果たしたいと考えております。

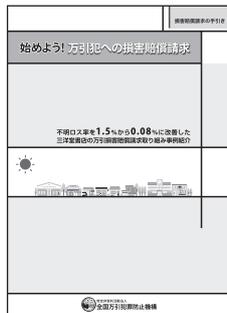
2018年の事業による制作物



●高齢者万引防止ポスター（2万部）
【日工組社会安全研究財団の助成事業】



●高齢者万引き再犯防止冊子
【神奈川県庁の委託事業】



●損害賠償請求の手引き
—好評発売中—

2019年の事業による制作物



●中学一年生向け万引防止壁新聞（3万部）
【宝くじ助成事業】

2019年 制作中

- 高齢者万引き再犯防止動画
【神奈川県庁の委託継続事業】
- 中1の保護者向け冊子
（50万部）【宝くじ助成事業】



1 「顔認証を利用した情報の共有」

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構
理事長 竹花 豊

顔認証機能を利用した渋谷プロジェクトは、予定では既にスタートしてははずでしたが、諸事情により若干開始が遅れています。そのため、今日皆さま方にお話できる内容は大きく制約されます。

顔認証機能を利用して、顔認証カメラに登録してある犯人の顔画像が来店したお客様と一致すればアラームが鳴り店員が警戒を強め、万引被害を防止しようという仕組みです。顔認証機能を持ったカメラを設置している渋谷区内の複数の書店が参加して、当機構とともにプロジェクトを組みます。

このプロジェクトは検討を開始してから2年近く経ちますが、いくつか難しい点があり、議論や理解を求める活動をして参りました。

先週、詳細に到るまで全て決定していますのでそう遠くないタイミングで開始されます。このプロジェクトを検討する過程で、顔認証機能に対する多くの人達の大きな警戒感や嫌悪感があります。顔認証機能を持ったカメラを利用していることをオープンにしている企業は多くはなく、市川ビルはオープンにしてしっかり対処している私がかつ知っている数少ない事業者です。

このプロジェクトに大きなエネルギーを注いだのには理由があります。ひとつには、書店に於ける万引対策は残念ながら大きな効果を上げないまま現在に至っています。書店規模の利益では、警備員を多数雇って警戒をすることもままならない。その苦しみの中で「何か新しい方策を！」という書店の方々の強い気持ちが根本的な理由です。

併せて顔認証機能は非常に進歩をしてきて精度が高いものとなりました。

それとともに異なった事業者間での情報共有・活用というテーマが、アメリカに於ける大手スーパーマーケットの競争が激しい中でも「商売は競争するが、万引対策は協力する」というスタンスで始められていることが刺激となりました。

後戻りをさせない気持ちにさせたのは、書店の皆さまの万引を防ぐために、本を作っている出版会社、取次店の方々が一体となって万引防止出版対策本部を立ち上げ、当機構に一人専門家を派遣され、この問題に対する本格的な取組みを促したことにあります。

このシステムの中で個人情報などを整備をしていくのか色々やってきました。個人情報保護法という得体の知れない怪物に萎縮して触れたくないという中で、どういう仕組みを作ればこのプロジェクトが効果を持つのかということで、何が出来るかではなく、何がしたいかというところから始めました。

これをまとめるための支援者がいました。個人情報保護法の専門家の方たちが興味を示し、いくつかの条件が満たされる中で積極的に支援をしてくださいました。ガイドラインの最後に、このプロジェクトが個人情報保護法、その他の法令を遵守し、適正に運用されているかを検証する委員会を設置することとし、そのメンバーになってくださいました。

こういう経緯をたどってきた渋谷プロジェクトですが、法律の監督官庁の個人情報保護委員会の事務局の方々のご意見を参考にさせていただいて話し合いを進めてきました。

個人情報保護法に規程されている共同利用という仕組みを使ったものです。ひとつの法人の中で個人情報が利

用されることは想定されていますが、他の法人に情報をもたらしてやり取りをすることは、原則としてNoです。しかし一定の条件の下で許される共同利用という規程があります。この規程を利用してこのプロジェクトは成り立っています。

このプロジェクトを策定するには、システムの安全性が大きな課題であり、消費者団体からは、安全なシステムを作っても運用するのは人なのだからという指摘もありました。

かなり厳しいセキュリティシステムを導入すると共に、関係する従業員の方々には何度も研修をしています。このような形で準備が進められてきたもので、これは自分の所有する物を守りたいという被害者サイドからの自衛措置を今の法律の中でうまくクリアをした仕組みです。

皆さま一丸となってこのプロジェクトの今後の展開についてご支援、ご理解をお願いします。

今日は仕組みについてあまり申し上げることは出来ませんが、出来る限り話せることは話して多くの方々の理解を求めながらプロジェクトを進めて参りたいと考えています。

スタートはすぐ目前に迫っていることを申し上げて説明とさせていただきます。

ともに

「やけくそ万防日記」

// ご一読を! //

当機構のホームページに昨年12月25日～本年6月28日の間竹花理事長らが25編連載しました。万引対策の機微に触れた小論です。万引問題を多くの方にご理解をいただく一助となれば幸いです。



2 「万引被害の緊急通報」

株式会社ユニクロ
計画管理部 佐藤 誠氏

ユニクロでロス対策を担当しております佐藤です。大量窃盗の情報共有システムがスタートしますので、何故弊社が参加するのかと、直近の被害状況等をお話しさせていただきます。

アジア系の外国人グループによる大量窃盗が突出して頻発しています。当初は関東近郊もしくは都市部、関西、名古屋、福岡でしたが、どんどん広がってきて全国の店舗から被害報告が上がってくるようになりました。

万防機構に参加している小売他業種さまのドラッグストアさま等と情報交換をさせていただく中で、同じようなグループから同じような被害にあっていることがわかりました。

社内的には3年前から窃盗被害があった場合は、全ての店が被害を即時共有することをスタートさせています。その部分の情報交換と対策会議を万防機構を通じて他企業さまと月一で行っていました。2年半前から万防機構が情報共有の仕組みの開発を進めているので参加させていただこうと思っています。

弊社は、セキュリティ会社・警備会社さまにお世話になって地域別・店別に様々な取組みをしています。しかし、アジア系の外国人グループによる大量窃盗は、職業的に用意周到に訓練されて狙ってくるため防げていないのが現状です。

今回ドラッグストアさまと弊社でシステム運用させていただくのは、大量窃盗情報について弊社から情報を提供して、逆に万防機構に入っている被害情報を提供していただけますので、それを弊社の営業のエリア単位に緊急注意情報として流すというものです。

本来、起きたことの情報共有と対策は重要ですが、併せて次の被害を起かさせないための対策との両面からやらないとロスは減らせないと思っています。

ユニクロの場合、アジア系の外国人グループが狙っている商品は季節毎に決まっています。ドラッグストアさまの場合は、一番は日本製の化粧品、薬、サプリメントです。

最近の被害の傾向【資料1】

5/21~6/11のグループによる大量窃盗と思われるものです。

下から1段目と2段目の5/21、PM5時頃と6時頃の埼玉県浦和の駅ビルとショッピングモールは、電車でわずか一駅、3分位の隣ですので、これは同じグループだと思われる。

ドラッグストアさんとの情報交換の中で、精度の高いカメラによる注意人物の外国人グループの写真データを確認したことがあります。社内で上がってくる犯人グループとほぼ同じ傾向です。

私の主観も入りますが、ドラッグストアさんで換金目的で商品を狙っているグループと、弊社の売筋人気商品を狙っているグループは、ほぼ同じだと思います。

被害情報発信の理想はリアルタイムですが、それは難しいとしても、例えば「昨日この地域でこういう被害があったので、注意体制を取りなさい」という情報があると無いとでは大きく違いますので、うまく活用していきたいと思っています。

こういう背景で万防機構が開発されたシステムに参加して、少しでもダメージを減らしたいと思っています。

今後、労働力不足に向けてアジア系の方々が労働力として日本にどんどん来られます。高額の渡航費を払って来られ、語学目的のはずが、犯罪の道に走って対価を稼ぐという傾向が多く出ています。この傾向は増えることはあっても減ることは無いと思われますので、我々はきちんとした対策を取らなければいけないということで参加させていただきたいと思っています。

ぜひとも、他の小売業さんの参加も期待したいと思います。

● 竹花理事長

それでは私の方から情報交換の土台となる現在検討中の「緊急通報システム」をご説明します。

万防機構稲本次長の提案のもと、中部地区に於ける大量万引の多発に困っておられる事業者が集まって開始されたのがORCA会議です。数社が集まりお互いの被害状況や犯人情報を出し合って検討が続けられてきています。会議だけでは事後確認はできても実際の防犯には役立たないので、迅速に情報をやり取りする仕組みを作ることは大きな意義があるという結論に至りました。先例として、チェーンドラッグストア協会の会員企業の中で同様の仕組みが始まっていて、これを参考にして仕組みを考えることにしました。

緊急通報システムという名前にしていますが、参加される事業者の本店の

最近の被害の傾向

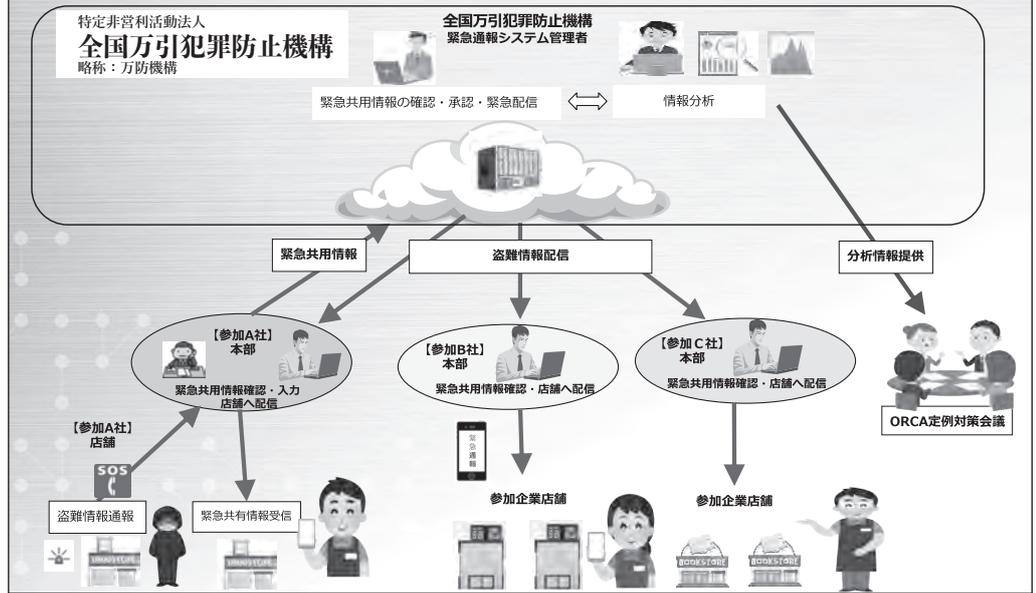
【資料1】

地域	エリア	店舗形状	日時	商品名	数量	被害金額	窃盗の手法	不審者特徴	備考
大阪	梅田	ショッピングモール	6/11 PM1時~2時	W17%UVパーカ、Mカントパン	164	390,360	女性が商品別の什置下に隠すようにして準備し、その後「隠し」を装った男性が物を入れる手口を繰り返す	東南アジア系 男性1名 中肉中背 女性1名 小柄	
大阪	東大阪	郊外単独店	6/10 時間不明	W17%UVパーカ、Wワイヤレス	158	202,420	在庫ボリュームの急激減少で判明	不明	
千葉	柏	ショッピングモール	6/8 PM4時半ごろ	W17%UVパーカ、Wデニム、Mプリース、バックパック	14	23,390	お客様からの不審者通報でマーク、盗んだリュックの中に盗んだ商品を入れ来清算で退店しようとした	3人組のベトナム女性、実行犯はショートヘアの金髪、片方のやせた女性、黄色、白のラインドレーカー、ジーンズ、その他の仲間と思われる2名は金髪黒、金髪の男	店舗スタッフ確保、警報引渡し
群馬	伊勢崎	郊外単独店	6/2 PM2時	W17%UVパーカ	63	125,370	在庫ボリュームの急激減少で判明	不明	
東京	町田	ビルイン	5/22 PM2時~3時	W17%UVパーカ	83	165,170	男性が見張り役になり、死角となるバックに女性しかがみ、男性が合図を出し、女性が黒い靴を脱ぎ、その中に防犯タグをつけている商品の中に入れ、上段の商品を中段に落とし、該タグを隠し、その場から立ち去る	中国系男女2人組	
兵庫	神戸	ショッピングモール	5/21 時間不明	W17%UVパーカ	141	280,590	売場で減少していた対象商品のカラーを在庫確認でカウンタとご20点足りないことが発覚 詳細確認で判明	30代ぐらいの女性、赤いリュックに白のスーツケース 海外の方	
埼玉	浦和	ショッピングモール	5/21 PM6時ごろ	W17%UVパーカ、Mボロシャツ	134	266,660	死角にてキャリーバックに商品詰め退店	キャリーバックを持った外国人カッパル	
埼玉	浦和	駅ビル	5/21 PM5時ごろ	Mボロシャツ	19	37,810	大きな袋に詰め込み手口と思われる	東南アジア系女性2名 黒いT、フェニム、黒いリュック1名、グレーT、黒バック、白い袋1名	

緊急通報システムイメージ

- ①店舗からの緊急共有情報を本部担当責任者が本システムに登録
- ②万防機構で内容を確認し承認をすると、参加企業の本部登録者に自動配信
- ③各本部から傘下の対象地域の店舗に配信
- ④事案情報のデータ収集・出力機能を持ち、分析を行いORCA対策会議で利活用

※本システムには個人情報を含みません



責任者と万防機構の担当者とはやり取りをして、どこの店舗に配信するかは、それぞれの事業者者に委ねるということを中心にしています。

そこでやり取りされる情報は、基本的には個人情報には当たらない文字情報が前提です。どこで、何が盗まれ、犯人は何人組でどんな服装をしていたか等を文字情報で至急やり取りすることで、お互いの防犯能力を高めようというものです。これを「緊急共有情報」と呼び、情報提供をする仕組みを考えました。

【参加A社】 【参加B社】 【参加C社】があり本部責任者がいます。例えば、参加店舗から盗難情報が参加A社本部に報告されます。簡単な様式を満たしてすぐに緊急共有情報として参加B社・C社・万防機構に同時に送ります。一旦万防機構に全て情報を集めてからB社・C社に配信するかについては、緊急性を損なうこともあり現在検討中です。画像情報を使う場合は、個人情報になる可能性もあるため万防機構に確認をして欲しいということを条件として、他の文字情報については参加事業者同士でやり取りをしていただいて、後に補正の必要があれば万防機構の担当者から補正をお願いするという形にしようかと考えています。緊急共有情報をいただいた参加B社・C社の対応方法は、それぞれの参加事業者のやり方にお任せします。

この仕組みを成功させるためには、いくつか考慮すべき点があります。このシステムは、参加事業者が情報提供をしなければ成り立ちません。お互いに情報を出し合える内部体制を築いて、能力と意欲を持つことが前提となります。共有をして活用するには、相互に信頼関係が必要です。

このシステムは、万防機構が高千穂交易に依頼をして開発しており、来月中にはほぼ完成します。中部地区に於けるプロジェクトが第1号になると思っています。こういうプロジェクトがいく

つかの地域あるいは業種で行われることが想定され、この種のプロジェクトが全国津々浦々にできる可能性があります。参加事業者については、万防機構で調整させていただいて、相互のやり取りについて協議をしていただいてプロジェクトがスタートします。このシステムは、基本的にはプロジェクト単位で情報のやり取りは完結し、他には流れないという形で運用しなければなりません。

こういう仕組みでもやはり壁があります。事業者が自分達の万引被害を他の事業者者に教えることについて、社内での高い地位の人の理解が必要となります。どこの事業者で被害があったかはできる限り伏せて情報共有する必要があります。ただし、万引が発生した地域が特定できなければ意味がありませんので、連絡の仕方もプロジェクト毎につめていくこととなります。

システムを利用したプロジェクトを成功させるためには、参加事業者の懸念をどうやって小さくするかが大きな課題だと考えています。それを話し合いで決めることができれば、難しい仕組みではありませんので、多くの事業者に参加してもらいやすいと思います。

この仕組みが出来上がって情報交換を始めた際に、誤った反撃や悪意の反

撃を受けないよう万防機構と参加事業者が良く相談をしながら十分に検討して進めたいと思います。

このシステムの開発費用は万防機構が全部出します。その後の維持管理費については、参加事業者にご負担をいただくことで検討しています。

おそらく顔認証機能を利用した情報共有については、まだ顔認証カメラが高額ですので、まずはこちらでやってみようという方々も多いのではと思います。ハードルの低いところで始めて、より高い効果を求めるのであれば、顔認証機能を使った仕組みも検討するという選択肢もあると思います。業界を超えた情報の共有・活用のひとつの方法として検討を進めていることをご紹介します。

● 稲本事務局次長

本日お見えの岩手県万引防止対策協議会事務局長今様、福島県警の山浦様、小売業の方々からいただいた情報で作らせていただきました資料をご紹介します。

大量窃盗が起こったということで、緊急共有情報配信のシミュレーションをやってみます。本来このシステムは画像は載せませんが、シミュレーションイメージとして載せてあります。



① 3月17日、10時40分頃 東京都荒川区
ドラッグストアで高級化粧品の大量窃盗発生／被害金額94,000円／男3人・女1人？／ワンボックスカー

② 13時30分頃 千葉県我孫子市
ドラッグストアで再び大量窃盗発生
被害金額75,000円／男女4人組

③ 14時50分頃 茨城県牛久市
ドラッグストアで大量窃盗発生 被害金額85,000円／日本人男3人・女1人(犯人像が分かってくる)

④ 15時40分頃 茨城県阿見町
お店は緊急警戒態勢を取っていて、店内警備員放送をしたところ、犯行を諦め別方面へ向かった模様

⑤ 16時10分頃 茨城県土浦市
イオンモールでユニクロの私服保安員とモール警備員、店長が連携して4人組を確保し警察に身柄を引き渡す。万防機構から「皆さま、情報提供ありがとうございました」というメールが送信される。

このように皆さまから提供された情報に基づいて、それぞれの事業者が素早く防犯対策を講じていただけるような緊急システムを作りたいと思います。これらの情報は、警察当局の犯人確保にもつながる有力な情報にもなり、さらには、どこに犯人グループの本拠地があり、誰の指示で動いているのか等は、その先の捜査の範囲となります。今後、教育面を含めて課題がありますが、皆さまの賛同を得られるシステム開発を進めているところです。



3 「警察を中心とした広域的な情報の共有」

福島県警察本部
生活安全企画課 山浦 勉氏

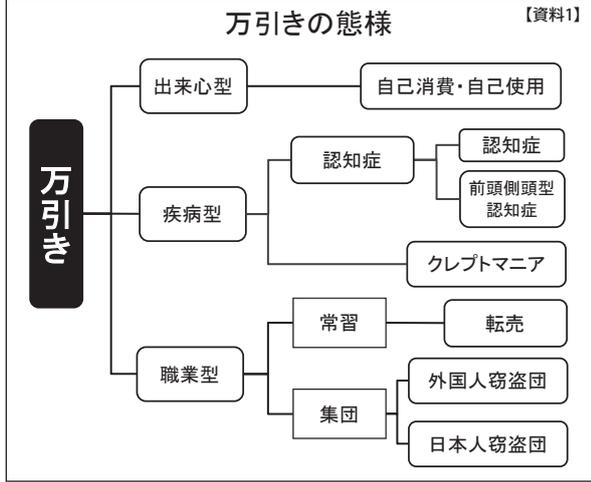
万防機構の皆さまには日頃からご支援、ご協力を賜り有難うございます。

1 福島県内の万引きの現状

福島県の人口は、10年間で17万7千人減少しています。震災の後、急激に減っていますが、65歳以上の高齢者は逆に10年間で6万4千人増加しています。万引きの数は刑法犯の減少率よりは少ないですが、半数以下まで減少しています。高齢者の万引きは、10年間同じ様な傾向で推移していますが、65歳以上の万引きの割合が26.6%から40%位に増加しています。反対に少年の万引きは平成30年は県内で44件で、10年前の10分の1とかなり減っています。

2 万引きの態様 [資料1]

当課で万引きを区分した資料です。出来心型、疾病型、職業型と区分け



(2) 福島刑務支所との連携

女性服役者の中に占める万引きの再犯者の割合が高い(福島刑務支所の場合服役者約450名中4割が万引き犯)ため、6人位のグループ編成での再犯防止授業への助言をしています。

(3) 精神科医からの聴取

クレプトマニアの治療による万引き対応方法等については、店員の声掛けは有効であるが、

ただし、防犯カメラや警備員の姿が窃盗癖に火を付けるケースもあるとのこと。

県警としては、クレプトマニアと認められる犯人がいた場合は、その家族へ受診を進めています。その人の程度によりますが、2～3か月の入院、通院、クレプトマニアの人が集まるグループに入ることを進めているとのこと。

(4) 福島県ドラッグストア等防犯ネットワーク発足

①きっかけ

平成28年1月26日付けの万防時報別冊「万引対策最前線 闘うリーダーたちのメッセージ集」発行記念シンポジウムの記録がきっかけです。

日本チェーンドラッグストア協会で5万円以上の被害について情報共有をしている取組みを知りました。

また、ユニクロさんでは、来日外国人が急増して爆買ならぬ「爆盗」が増えて、各店舗で大変苦慮しているというお話がありました。この「爆盗」という言葉は非常にインパクトがありますので我々も使わせていただいております。

②福島県内の大量万引き発生実態【資料2】

県内のドラッグストア等で高額被害が発生しています。表は5万円以上の件数です。平均被害額は1件当たり7～10万円、認知件数は30～80件です。

【資料2】

主な万引き対策

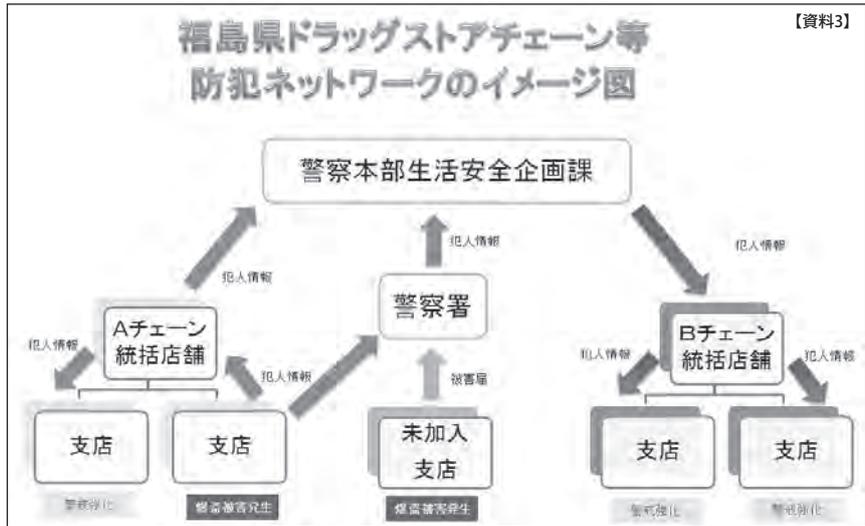
県内の発生実態
福島県内の大量万引き発生実態を調査

↓

県内でもドラッグストア等での高額被害が発生

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
認知件数	41	75	32	75	52	59	81
被害額合計	294	535	337	563	396	534	586
平均被害額	7.2	7.1	10.5	7.5	7.6	9.6	7.2

※ 金額は万単位



③福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワークの発足

ドラッグストアへの働きかけを行い、平成28年7月4日に9社258店舗により発足しました。ほとんどの店舗で快く賛同していただきました。



発足後も未加入店舗等に継続した働き掛けを行い、スーパー等4社が加入し、現在は**13社287店舗**により情報共有をしています。

加入しない店舗の理由は、自社の被害状況を外に出したくない、自社チェーン店舗内の情報共有で十分との理由でした。

4 福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワークのイメージ図【資料3】

被害が発生した場合、警察署を通じもしくは直接、生活安全企画課へ情報をいただきます。その情報を加盟の代表店舗に渡し、そこから各支店へ流します。未加入店舗の被害につきましても警察署に被害届が出された場合は、店名は出さずに発生状況の情報提供はしています。

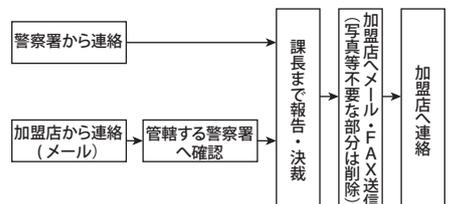
情報の内容の一例

被害日(発生日)	平成31年4月6日(金) 午後7時頃	
被害場所	●●市●●地内	
店舗名	○○○○○ ●●店	
被害品	種類等	健康食品等 約30点 ・ 藤沢方DHA1000 ・ シュワペギンコ イチョウ葉エキス(15日、30日、60日) ・ ヘルシーゼ プラスII(60錠、180錠) ・ トランスームホワイト ・ コレストン188CP
	被害額	約11万円
犯人情報	人種	□日本人 ■東南アジア系外国人 □その他()
	人数	□5人以上 □5人 □4人 □3人 ■男3人 □単独
	年齢層	■20～30歳 □30～40歳 □40～50歳 □50歳以上 □不明

その他に【状況】【犯人情報】【防犯対策】等を文字情報として流しています。

爆盗認知時の対応要領

他の県警さんから決済まで時間がかかるのではという問い合わせがあります。当課では課長がいない場合でも、補佐、係長の判断で決裁します。時間との勝負ですので、なるべく早く出すようにしています。



爆盗110番の運用開始 (H29.7.18~)

爆盗の犯人検挙と被害拡大防止のためには、迅速な手配が要となります。

犯人が現に逃走した場合や犯人が逃走してから概ね1時間以内に被害に気づいた際には、被害店舗から110番通報をしてもらいます。

通報を受けた通信司令室から全警察署へ手配をし、当課からネットワーク加盟店に対して情報を発信します。

外国人による爆盗検挙事例

1. 平成30年9月発生
2. 犯人~ベトナム人3名
3. 状況
 - 全国チェーンの量販店で、警備員がベトナム人の万引犯1名を捕捉(犯行状況の目撃なし)
 - 出入国管理及び難民認定法(不法残留)で現行犯逮捕(後日、万引きで通常逮捕)
 - その後の捜査で、共犯2名が浮上
 - 1名は他県警察で逮捕されていたことから、後日、万引きの事実で通常逮捕
4. 押収品 約300点
化粧水、電動ブラシ、電気シェーバー、靴下、包丁等(犯人グループの車の中からの押収品)
5. 犯人の入国状況
犯人Aは短期滞在資格で入国し、G県内の工場で研修中であったが失踪
犯人Bは留学資格で入国しF県の日本語学院に在学中に失踪
犯人Cは逃走中

最近の爆盗の傾向

- 2~3人の少数グループによる犯行が増加
- 分かれてに県内に入って、それぞれ犯行に及んだあと合流して、さらに犯行に及ぶケースもあり
- 犯人がカゴの中に大量の商品を入れたまま店内に放置して逃走する事案が多くなっている→店員による声掛けや監視体制の強化の効果

福島県書籍等取扱店防犯ネットワークの試行について

1. 目的

書店、新古書店、DVD・CD買取販売店、同レンタル店等を対象とした万引きが発生し、窃取された大量の被害品が転売されていることから、情報共有を目的として試行的に発足したもの

2. 加盟店舗数 県内90店舗
3. 試行開始日 平成29年9月25日
4. 対象事件
 - 犯人が判明せず、転売のおそれがある事件
 - 発生日から1週間以内に認知した事件
5. 通報基準
 - 書籍対象/概ね5,000円以上の被害又は10冊以上
 - DVD・CD対象/概ね10,000円以上の被害又は5枚以上
6. 情報共有状況
平成29年1件、平成30年1件
7. 課題
 - 平成29年の事件は、書店で複数の書籍が1か所に積み上げられていたもので、すぐには被害品が判明せず、積み上げられていた書籍を加盟店舗に情報提供後、その日のうちに買取店から同じ書籍が持ち込まれたと打ち返しがあったが、被害品であるか判明せず
 - 店員の数や視界を遮る本棚等により、監視の目が行き届かないため、犯行を確認することが困難
 - 在庫管理の問題(被害に気づくまで時間がかかる)

今後の対策

福島県ストアセキュリティ対策協議会令和元年度通常総会における出席者からの話

□協議会の概要

平成10年にストアに係る各種犯罪の情報交換、防犯施設の整備充実、自主防犯体制の確立などを目的として設立し、現在16社1,180店舗で情報共有等を図っている

令和元年度は5月9日に総会を開催

■スポーツ品店

- 万引き被害が多い特定のブランドにワイヤーを取り付けたがペンチで切断されて盗まれることから、ペンチで切断困難なワイヤーに変更
- 卓球やテニス人気に伴い、卓球のラバーやテニスのガットが大量盗難に遭う被害は愛知から始まって北上してきた
- 共鳴式タグを利用したが、犯人は解除キーを持ってやってくる
- 万引き被害が多い商品はサンプル以外はしまっておく

■ホームセンター

- 発電機やポンプの盗難被害が多かったが、販売元がわかるので最近は少なくなっている
- 最近は季節柄、農薬や除草剤の被害が多く、ネットで販売されているのを確認している
犯人は男性の2~3人組で、繰り返しやってきて大量に盗んでいく

■スーパーストア

- 最近、試験的に出入口とロスが多い5店舗を対象として防犯ゲートを導入した
- 設置目的は犯人を捕まえることではなく、牽制して未然に防ぐこと
- 店の意識が高まるし、ロスが少なくなり、効果が出ている
- 多いときは1日60回も警報が鳴る誤作動もあって客とトラブルになることがあるので注意しながら声掛けを行っている

■チェーン店間における情報共有体制の構築

- スポーツ店、ホームセンター、スーパーストアでは、それぞれ重要な情報をチェーン店内で共有している
- これらの情報をチェーン店の垣根を越えて共有することができれば、被害は少なくなる

今後、新たなネットワークの構築に向けて努力していきたいと考えています。



4 「インターネット利用の 処分市場の実態と対策」

万防機構理事／普及推進委員会
委員長 若松 修

樋口副理事長を中心にインターネット部会をしております若松です。

1年前の万防機構の総会でインターネットサービスの代表的企業のヤフー(株)さんと(株)メルカリさんの2社が正式に万防機構の会員になりました。これをきっかけにインターネット部会が発足しました。

1 万引品の処分先がインターネットに拡大!

インターネットの代表的なサービスは大きく

- ネット通販 (Amazonマーケットプレイス)
- ネットオークション (ヤフオク!)
- フリマアプリ (メルカリ)

に分かれますが、万引されたものがネットに流出するケースが増えてきました。ヤフーさん、メルカリさんは昨年万防機構のシンポジウムにも出られました。これからますますインターネットサービスは注目されますが、インターネットサービスを代表する企業として、不正品の出品は断固として許さないという強い姿勢を示されたこと

は大変印象的でした。これがインターネット部会を促進させた大きな要因だと思います。

2 インターネット部会の設立

【参加企業】

▽商品管理、警備体制が充実している
リテイラー

- (株)丸善ジュンク堂書店
- (株)ファーストリテイリング(ユニクロ)

▽盗品出品防止に取り組むインターネット企業

- ヤフー(株) ●(株)メルカリ

ユニクロさんは商品管理が徹底されています。丸善ジュンク堂さんでも万引被害が多い書店の中では、管理体制がしっかりされています。そういう企業に参加していただくと実質的な効果があるプロジェクトにするとということです。

3 具体的な取り組み【資料1】

大きくはモノの特定とヒトの特定が

どうできるかということです。

万防機構は設立以来、万引されない店づくりを標榜しています。残念ながら万引された後は、犯人を捕まえる必要があります。そのために盗まれたモノとネットに出品されたモノの同一性を実証できるかどうかは問題です。あやしいモノがあった場合、正規にレジを通ったモノであるかどうかはICタグを調べればチェックできます。

その前に出品の際にモニタリングとあって、あやしい出品物をAI機能を駆使して、さらに人手を使って徹底して抽出する作業をやっていただいたことで、一気に不正品の特定が進みました。

ヒトの特定は警察の領域ですので、ある程度のモノの特定ができた後は警察に委ね、犯人検挙に結びつけていただきたいと思っています。着実に成果をあげつつあることをご報告します。

4 今後の課題

① 個人認識システムの研究・開発

- RFID (ICタグ) の普及
- 電子透かし技術の導入

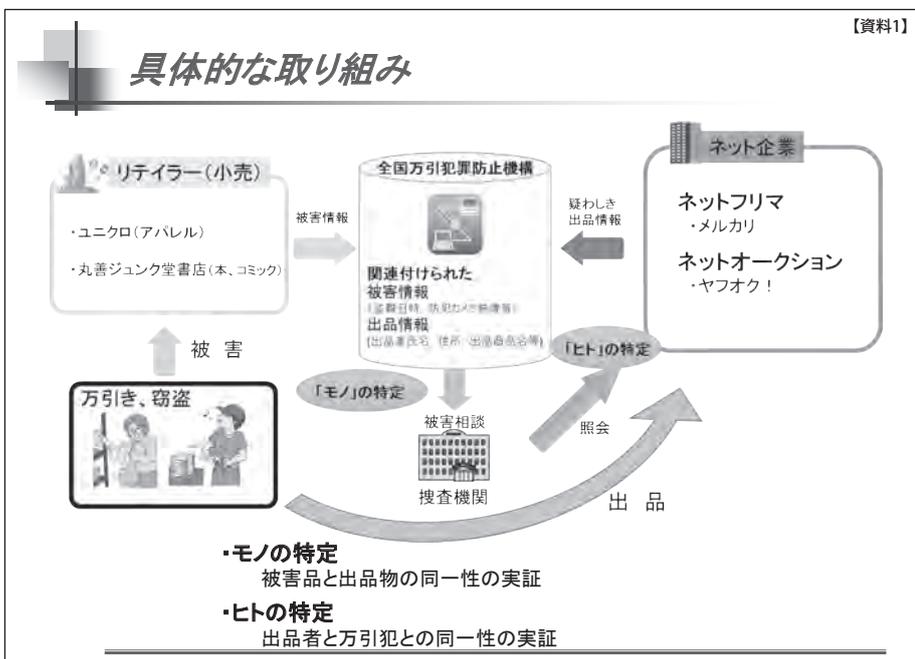
② 店舗防犯システムの増強

- 顔認証システムの導入
- 店舗防犯カメラの増設

盗まれたモノと犯人が持っているモノもしくは出品されたモノが一致するかという個人認識システムの研究・開発を進める必要があります。出版業界も引き続きRFID (ICタグ) を研究されるということです。

インターネット部会は新たに、書籍1冊1冊の個体を認識する電子透かし技術の導入に取り組んでいます。

インターネットサービス側があやしいモノをピックアップしていることに対応して、お店側も万引を防止することと併せて犯人を特定するためにも、顔認証システムの導入、店舗防犯カメラの増設等防犯システムの増強が必要であると考えて進めているところです。





5 「各地の万引対策事例」

万防機構理事
事務局長代行 光眞 章

事務局長代行を仰せつかっております光眞です。警視庁の元捜査1課長をしておりまして、殺人、強盗などの強行事件を担当していたことから窃盗事件のジャンルに関わるところの万防機構について全く認識がありませんでした。こちらにきてから、民間で15年近くにもわたり犯罪対策に非常に熱意を持って取り組まれていることを知り、大変驚きました。私ができることは大いにお手伝いをさせていただきたいと思います。そして同時に、知名度の低い団体名をより多くの人に知っていただけるよう宣伝していく活動も必要だと思っています。

今回「各地の万引対策の事例」を調査するため、最近摘発検挙のあった地域を回ってきました。

ひとつは北陸です。富山と石川が連携してベトナム人の集団窃盗を摘発しました。富山県警の生活安全部が主体となって、県下の5社のチェーンドラッグストア160店舗が、昨年の7月に協議会を開いて情報共有をしています。

集団窃盗の情報はメールで拠点の支社へ情報を流しています。事業者がどこの店舗で使うかはそれぞれの事業者に委ねられています。

2月28日、県下のドラッグストアで不審な外国人グループによる犯行があり、犯人が乗ってきたと思われる車を警察に通報しました。富山県は隣接県の石川県にもその情報を伝えました。石川県警が警戒を強化していたところ、翌日この不審車両が現場に現れたので取り押さえました。情報共有の効果により摘発に至った事例です。

北陸では、国道8号線と北陸自動車道の幹線道路に沿って、被害が移動して発生しています。富山・石川・福井

で常に情報共有をして連携した検挙対策をしていた努力が実ったものです。富山県警では最初に不審者を通報したドラッグストアの店長と従業員に生活安全部長が感謝状を贈呈して、現場のモチベーションを高めるための施策をしていました。

次に愛知県と岐阜県を回りました。中京地区の場合、北陸と違って東西南北移動を予測して摘発するのは難しい状況です。愛知県警は国際捜査課が主体となり進めています。容疑車両が浮かび周辺を内偵して、ふたつの犯行グループ7名を今年の3月に摘発しました。見張り・運搬・車両・運転等分担された職業的な手口で犯行に及んでいます。容疑車両を見つけ出すことが捜査には効果的であるようです。この車両はドラッグストアに横付けするのではなく、近くのコンビニ・空き地等に駐車してあるため、店舗側から発見するのは難しいそうです。警戒する側もそういう視点を持っている必要があります。

岐阜県警では被害品を詳細に分析しています。商品名等いち早く情報を提供して、空き箱展示で対応するとか店員の目の届く位置に高額商品を置く等防犯対策を講じています。

愛知県は侵入盗が多いのが問題になっています。そこで今年、「防犯カメラ設置推進地区」という看板をたくさん地域に配置しました。この効果により発生が半減したそうです。次に、集団窃盗対策にこの看板を使おうということで、被害にあいそうな店舗周辺に集中的にこの看板を配置することを計画しています。看板の製作費は1枚三百数十円でワンコインでできる対策です。

配布資料に「万引に関する最新統計」があります。来日外国人による犯罪という項目で見るとベトナム人の検挙が中国人を越して最も多くなっています。中国人の在留者は約70万人前後、ベトナム人は30万人前後であるにもかかわらず、ベトナム人の検挙人員が2倍近くに上っていて、検挙件数も中国人の4倍に及んでいます。これはベトナム人の事件には余罪があるからです。他の国々は検挙人員と検挙件数は大きくは離れていませんが、ベトナムに関しては検挙件数は検挙人員の2.5倍前後となっており、それだけ常習的な犯罪が行われているということです。

資料の中に月刊BANという警察官向け雑誌に掲載された「日本で暗躍する外国人犯罪組織ーベトナム人犯罪が増加している要因ー」という記事があります。また、やけくそ万防日記トピック5に当機構のロスプリベンション教育制度作成委員会の近江委員長がベトナムを訪問した時の様子を書いておられますのでお読みいただければと思います。

私が万防機構に来た際に元警察庁幹部から聞いた話で、平成27年から28年頃にかけて、ベトナムと次官級会談を行い、日本でのベトナム人犯罪が増えているので対策を要請したそうです。翌年同じ課題を要請したところ、ベトナム側から日本の防犯対策はどうなっているのかという反論があったそうです。ベトナムでは店舗に入る時はショッピングバッグは店外で預り、防犯ゲートもしっかり設置されています。

外国人犯罪が増えていることから、防犯対策は非常に重要です。私は刑事出身ですので、犯罪者は摘発しなければいけないという信念を持っていますが、万防機構の軸は防犯対策にありますので、そこに軸足を置いて活動して参りますので宜しくお願いいたします。



警察庁生活安全局長 白川 靖浩氏

万防機構が平素より万引犯罪対策に限らず警察行政全般に渡り積極的に協力、貢献していることに感謝しているとお話をいただいた。

最近の治安情勢への対策の必要性や、高齢者による万引増加の問題、地域の個別事情への対策、情報連携事例等が紹介された。

防犯カメラ・タグの導入やお店での声掛け等、ハード・ソフトの両面で警察・関係機関・団体・事業者との連携をさらに強化し、万引防止対策をより一層推進してより良い社会づくりをする事が重要とのご挨拶をいただいた。

懇親会

(9階スズラン)

警視庁副総監 斉藤実様、東京都都民安全推進本部長 大澤裕之様、経済産業省流通政策課長の永井岳彦様よりご挨拶をいただいた。警視庁生活安全部長 市村諭様のご挨拶により、出席者による活発な意見交換会が開始され約1時間30分に亘り、それぞれの方々の議論が展開されました。当機構の普及推進委員長若松修理事の中締めの後、盛況のうちに閉会した。

速報 渋谷書店万引対策共同プロジェクトが発進

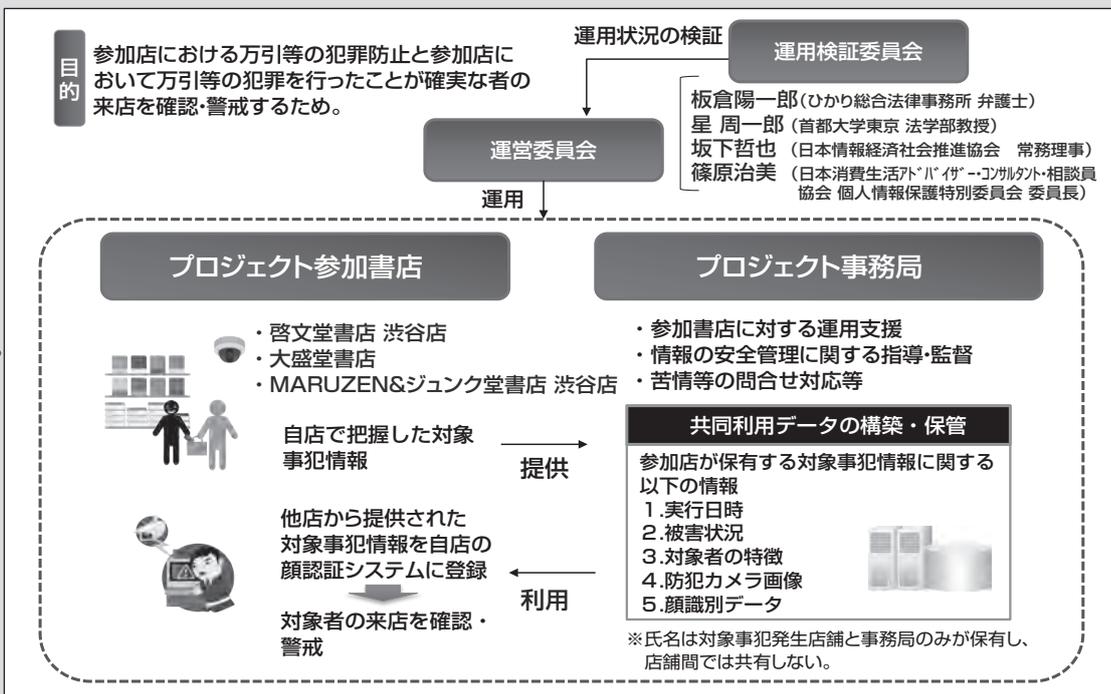
6月28日(金)書店会館3階会議室において渋谷プロジェクトの記者説明会が開催され、集まった報道関係15社21人に対して同プロジェクトがいよいよ始動することを発表いたしました。

説明会は、全国万引犯罪防止機構普及推進委員会 若松修委員長の司会で進行され、冒頭に大盛堂書店 船坂良雄社長が挨拶し、阿部信行プロジェクト事務局長が組織や事業の概要を、竹花豊理事長が「プロジェクトの背景と個人情報への配慮」についてと題して、顔認証の共同利用による万引対策が個人情報保護委員会など関係機関と議論を積み上げ慎重に検討しながら実施に移行することになったと説明しました。次いで参加店の啓文堂小幡道宏前社長、丸善ジュンク堂野村育弘取締役が顔認証による万引防止対策への取り組みと期待などを語りました。



- | | |
|--|--|
| <p>出席者</p> <p>(1) 書店関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓文堂書店/小幡前社長、長谷部喜好営業統括部長 ・大盛堂書店/船坂社長 ・丸善ジュンク堂書店/野村取締役、難波克行管理部 保安センターマネージャー | <p>(2) 事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部信行/(事務局長) 全国万引犯罪防止機構 事務局次長 ・越智康雄/(専門委員) グローリー株式会社 ・吉川誠司/(専門委員) WEB110代表 ・竹花 豊/全国万引犯罪防止機構 理事長 ・稲本義範/全国万引犯罪防止機構 理事・事務局次長 |
|--|--|

渋谷書店万引対策 共同プロジェクトの 略図



困難な課題に挑戦する 万防機構の皆様に感謝申し上げます。

工業会 日本万引防止システム協会

お蔭さまで全会員数が40法人になりました。

正会員

アイアンドティテック(株)	(株)KSM	タカヤ(株)
IDECファクトリーソリューションズ(株)	KDDI(株)	チェスコムアドバンス(株)
アクシスコミュニケーションズ(株)	(株)セキュリティデザイン	チェックポイントジャパン(株)
アドセック(株)	CIAフィールドディング(株)	(株)店舗プランニング
(株)エイジス	(株)GeoVision	日本電気(株)
NECソリューションイノベータ(株)	シグマ(株)	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
エム・ケー・パビック(株)	セコム(株)	ビブリオテカ・ジャパン(株)
(株)オカムラ	浙江カン電子会社	マイティキューブ(株)
(株)キャトルプラン	セフトHD(株)	松尾産業(株)
グローリー(株)	高千穂交易(株)	(株)三宅

(正会員数 30社)

賛助会員

沖電気工業(株)
(株)自己啓発協会
西武産業(株)
(株)日本保安
(株)Gークエスト

特別会員

公益社団法人 日本防犯設備協会
一般社団法人 日本自動認識システム協会
一般社団法人 全国警備業協会
NPO法人 全国万引犯罪防止機構
タグ&バック事務局

(2019年7月10日現在)

● 万引防止システム ご相談窓口について ●

工業会 日本万引防止システム協会では、EAS機器全般に関するご相談の窓口を開設しております。
ご相談窓口では、皆様からのEAS機器に関するご質問・ご相談などをお受けしております。

連絡先

工業会 日本万引防止システム協会 事務局
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-8

TEL : 03-3355-2322 FAX : 03-3355-2344
http://www.jeas.gr.jp E-mail : info@jeas.gr.jp

万 防 事 務 局 だ よ り

委員・講師派遣について

普及推進活動の一環として、地方公共団体依頼のセミナー、小売業団体からの万引防止講座、学校・PTA主催のセーフティー教室やフォーラムへの委員派遣、家庭裁判所や拘置所での講話を行っております。最近ではモデル店舗認定の審査員やTV・ラジオへの出演など、活躍のフィールドを広げております。その中で皆様との対話を強化していく所存です。ご相談ページを準備しましたのでご利用ください。

寄付のお願い

日本の規範を取り戻すためにあなたの寄付が必要です。万引犯罪防止のための社会システムの構築が広く推進されていくためには、地域社会の生活者ひとりひとりの自覚とともに、広い社会からの支援の輪が必要です。つきましては、財政的支援のご意思をお持ちになる篤志家の方々に広範なご協力を衷心よりお願い申し上げます。



■発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail : info8@manboukikou.jp http://www.manboukikou.jp

2019年8月1日発行 禁無断転載